

# コロナ禍のドイツ景気対策

小早川 俊 哉

星槎道都大学研究紀要

社会福祉学部

第2号

2021年

## コロナ禍のドイツ景気対策

小早川 俊 哉

### 要約

ドイツ連邦政府は、感染拡大の第2波が懸念された6月6日、雇用を維持し経済を再生させるために総額1,300億ユーロ(約16兆2,500億円)の景気及び将来に向けた対策を決定した。この対策は環境保護や革新的技術の促進、社会政策要素に力点を置き、付加価値税(日本の消費税に当たる)の引き下げ、家計への金銭的支援、企業及び地方自治体への支援を柱にしている。

ドイツの連邦予算・州予算は、基本法第109条第3項1文において、基本的に借り入れ無しで設定されなければならないとされ、この規定がEUの「安定と成長協定」による均衡予算という中期目標に導く。

2020年12月11日、EU27加盟国は、新型コロナウイルス危機を受けた復興計画を承認した。7,500億ユーロ(約93兆7,500億円)の復興計画を含む、2021~27年の総額約1兆8,000億ユーロ(約225兆円)が合意された。EUの総人口はおよそ4億4,700万人、GDPで見た場合の単一市場は世界最大規模の経済圏である。

### 1 はじめに

2020年、新型コロナウイルスのパンデミックが世界経済に戦後最大のショックをもたらした。都市封鎖や移動制限により個人消費は大幅に落ち込み、10月13日の「The Economist」によると、労働市場ではフルタイムに換算すると5億人分に近い職が消滅した。この経済的危機を大惨事に至らせずに何とか維持しているのは、各国の中央銀行が金融市場へ異例の介入を行っているのと、各国政府が臨機応変に非常時の財政出動を行っているからである。その中でも、ヨーロッパ経済の回復は日本同様に後塵を拝している。EUにおいては、倒産ルールが一時凍結され、労働時間削減による給与減額分を各加盟国政府が補填するなどの措置が取られている。特にドイツでは、このパンデミック以前から世界的企業の育成を産業政策の柱としていただけに、被る打撃は測り知れない。

2020年春の段階で、ヨーロッパにおける新型コロナウイルス対策の優等生であったドイツも、年末になり第3の波に他の諸国同様苦しんでいる。

2020年12月9日、ベルリンの連邦議会において、冷静な対応で知られるドイツのメルケル首相(Kanzlerin Angela Dorothea Merkel)が、身振り手振りを交え感情を露わに、国民に対して新型コロナへの警戒を呼びかけた。「クリスマス前に多くの人と交流し、祖父母との最後のクリスマスにしたなら、悔やんでも悔やみきれないだろう。断じてそうあってはならない(原文:“Wenn

wir jetzt vor Weihnachten zu viele Kontakte haben und es anschließend das letzte Weihnachten mit den Großeltern war, dann werden wir etwas versäumt haben. Das sollten wir nicht tun”)]」

ドイツ連邦政府は、感染拡大の第2波が懸念された6月6日、家計及び地方自治体への経済的支援、電気料金の軽減、付加価値税(日本の消費税に当たる)の引き下げなどを柱に、雇用を維持し経済を再生させるために総額1,300億ユーロ(約16兆2,500億円)の景気対策を決定した。

EUにおいては、7月からドイツが2020年下半期の議長国となった。2020年2月から新型コロナウイルスがEU加盟国に拡大し、それに伴い経済の悪化が深刻化している。11月現在も感染拡大の第3波が懸念され、予断を許さない状況が続いている。

新型コロナウイルスの影響を受けて欧州委員会は5月、新たに修正した次期EU多年度財政枠組み(以下MFF: Multiannual Financial Framework)案に加え、「次世代のEU(Next Generation EU)」と呼ばれる復興基金を含む復興パッケージ案を欧州理事会に提示した。しかし、この復興基金の編成方針をめぐり、大きな溝が加盟国間に横たわってしまった。

EUは7月、総額7,500億ユーロ(約93兆7,500億円)の新型コロナウイルス危機からの復興計画を承認するとともに、EUの2021~27年のMMFの規模を1兆743億ユーロ(約134兆3,000億円)とすることで合意した。その後、加盟各国と欧州議会の間で、「法の支配の順守」

を復興計画の支援条件とするメカニズムや予算の詳細をまとめたが、ポーランドとハンガリーは法の支配を条件に組み込むことに反発し、予算承認を拒否した。

これまでドイツの財政、EUの経済連携等について幾度か述べてきたが、本稿においては均衡財政主義で知られるドイツが、コロナ禍の経済失速に対してドイツ国内にどのような援助を行っているのか。また、可能な限り、ドイツが最大拠出国であるEUの域内への共同援助を考察していきたい。念頭にあるのは、コロナ禍における日本の財政援助とRCEP及びTPPである。尚、以下においては、1ユーロを125円で計算している。

## 2 日本の景気対策

IMFのデータベースによると、コロナ禍に対応するための財政支出を対名目GDP比でみると、ドイツと日本が40%強、イタリアが40%弱とこの3カ国が抜きん出ている。IMFのカテゴリーである先進国の平均値が19.1%なので、その特出ぶりは明白である(注1)。さらに、IMFの10月の経済見通しでは、コロナ対策に関連した世界の財政支出や金融支援は12兆ドルに上り、12月にアメリカが9,000億ドルの追加策を決定すれば、13兆ドルを超える規模になる。

2020年5月27日のder Spiegel(ドイツの雑誌)によると、日本政府は、未曾有の危機を乗り切るために緊急経済対策(第1次補正予算等)及び第2次補正予算等、総額230兆円を超える事業規模となり国内総生産のおよそ40%に相当する景気対策を決定した。実質財政支出は第1次補正予算が25兆6,914億円、第2次補正予算が31兆9,114億円である。公債金の総額が90兆1,589億円となり(当初予算を含め)、公債依存度は56.3%となった(注2)。12月15日、19兆1,761億円を盛り込んだ今年度の第3次補正予算案が閣議決定されたことで、財政状況はさらに厳しいものとなる。

日本の2020年度税収見通しは、当初の63兆5,000億円から9.5%減の57兆5,000億円程度に落ち込むと予想されている。2020年度当初予算の新規国債発行額は32兆6,000億円であったものが、コロナ対応の3回にわたる補正で112兆6,000億円にまで膨らんだ。この危機が長引けば、更なる補正編成で新規国債の発行が増額する可能性がある。

現時点で、2021年度の税収見積もりは57兆4,500億円程度で、新規国債発行額は当初予算で43兆5,070億円に上り、公債依存度も2020年度当初の31.7%から40.9%に拡大する。但し、麻生太郎財務相は、「コロナ禍に対処する大規模な財政出動はやむを得ないとしても、中期的に財政を健全化させる道筋を探る必要がある。そ

のために欠かせないのは成長戦略から確実に果実を得ることである。脱炭素やデジタル化といった戦略を掛け声に終わらせず、着実に軌道に乗せる必要がある(日経2020年12月22日)。」と述べている。2021年度予算案(2020年12月22日現在)の106.6兆円に2020年度第3次補正予算案の追加経済対策分19.2兆円を加えると、およそ126兆円に達する15カ月予算となる。

(注1)Fiscal Monitor Database of Country Fiscal Measures in Response to the COVID-19 Pandemic  
IMF Fiscal Affairs Department October, 2020

(注2)令和2年度補正予算(第1号及び第2号)の概要について 財務省

## 3 ドイツの景気対策(Das Konjunkturpaket für alle in Deutschland)

ドイツの対コロナ政策を考察するには、これまでのメルケル政権の政策理念「政府債務残高の削減は、将来の増税を避けることにつながる。」を知る必要があると考えることから、まずはこれまでの政策を概観していく。

メルケル首相は、ドイツ再統一当時のヘルムート・コール(Helmut Josef Michael Kohl)西ドイツ首相に見出されたことから、コールのお嬢さん(Kohls Mädchen)と揶揄されていたが、2005年11月に首相の座に着くころには鉄のお嬢さん(Eisernes Mädchen)と呼ばれるようになった。だからこそ、冒頭の演説は意外であり、世界も驚いたのである。

メルケル首相の所属するキリスト教民主同盟(CDU)は中道右派政党で、現在の財政赤字が将来の増税をもたらすことを強く意識している。従って、前述したようにメルケル政権は、健全財政路線を基本政策としている。

この政策理念が顕著に表れるのが、2007年当時17%だった付加価値税率を19%に引き上げたことである(日本のような駆け込み需要は稀である)。この増税だけが要因ではないが、前政権(SPDのシュレーダー政権)下の財政赤字を2007年に黒字化し解消した。

2008年9月15日、リーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻したことに端を発した世界金融危機が起きて景気が後退した。2009年のドイツの実質経済成長率は、マイナス5.6%(注1)となり、対GDP比の財政収支はマイナス3.1%(注1)を記録した。2010年の財政収支もマイナスが予想されていたことから(2010年マイナス4.4%(注1))、政府の累積債務残高に対処すべきとの機運が高まり、EUの「財政協定(2013年)(注2)」に先立ち、2009年6月に連邦政府及び州政府の財政収支均衡の原則(起債制限)(注3)を盛り込む基本法(憲法)の改正が行われた。

上記の財政収支均衡の原則が盛り込まれた基本法の

下、メルケル政権は財政改革に着手した。特に歳出面において、長期失業者に対する失業給付の抑制と年金保険料支払い補助の廃止、子育て世帯に対する給付抑制、年金支給開始年齢を2012年以降65歳から67歳に段階的引き上げ、公的医療給付への連邦補助に法定上限を設けた総額管理、4万人規模の連邦国防軍兵士の削減を含む防衛費の抑制、各省の裁量的経費の抑制という緊縮策を実施した。このような財政改革により、2012年以降のドイツ全体の財政収支は黒字に転じ、8年連続で黒字を継続した。この総計黒字額は、およそ2,220億ユーロ（約27兆7,500億円）となる。ドイツ全体の政府債務残高は、2014年末の2兆5,043億ユーロ（約313兆円）から2019年末には2兆3,509億ユーロ（約293兆8,600億円）へと1,534億ユーロ（約19兆1,800億円）も減らしている<sup>(注4)</sup>。特筆すべきことは、メルケル政権下では、社会保障支出の伸び率が名目経済成長率を下回っていたことである。

以下において、ドイツのコロナ対策、特に第2弾の政策に言及していく。メルケル政権は3月に1,560億ユーロ（約19兆5,000億円）の国債発行を伴う大規模な経済対策を発表し、経済安定ファンドによる債務保証分なども含めると約7,500億ユーロ（約93兆7,500億円）という大規模な対策で、企業の資金繰りを支えて経済の崩壊を食い止めてきた。

6月3日にまとめた2020~21年に実施する総額1,300億ユーロ（約16兆2,500億円）規模の新たな景気対策は、新型コロナウイルス感染の第1波をしのぎきり、経済が底入れしつつあることを受けた措置である。今回の対策は、環境保護や革新的技術の促進、社会政策の構成要素に力点を置き、消費や投資の活性化と雇用を維持し、力強さに欠く経済の回復を下支えしたいという意図が窺える。一方、ドイツ政府が大規模な景気対策を矢継ぎ早に打ち出すことが出来るのは、これまでの努力で財政状況が極めて健全であることが大きい。政策の主な対象と内容を以下で述べていく。

政策のキーポイントは、生活保障と将来に向けた活力強化である。そのために家計と市町村への金銭給付、中小企業への当座の支援、付加価値税の期限付き減税などが挙げられる。

#### ・家計への支援強化

子育て世帯に対して子供1人あたりボーナス手当として300ユーロ（約37,500円）の給付、1人親世帯には救済支援金の倍以上の給付（当時1,908ユーロ（約238,500円）を4,000ユーロ（約500,000円）へ）、病小児給付金や介護支援金の延長、など

#### ・市町村への支援強化

困窮者の住居費・暖房費への連邦・州政府の支出割合を50%から75%に引き上げ、市町村営業税の減収分の50%を補填、公共交通及び医療機関への支援強化、など

#### ・中小企業への当座支援の拡充

3月の段階で時短労働給付金の申請条件を軽減していたが、その期間を2020年12月31日から最長2021年12月31日に延長、時短労働給付金も減額賃金の補填割合を60%から80%に、子育て世帯に対しては67%から87%に増額、この増額も2021年3月31日までから2021年12月31日まで延長、コロナ禍において社会保険給付が増えることから、2021年の社会保険料の負担増を回避するため、この景気対策では「Sozialgarantie 2021（社会的保証2021）」を用意し、少なくとも2021年までは最高で負担率を40%に抑え、仮に社会保険財政が逼迫する際は連邦政府が負担、など

#### ・電気料金の減額

再生可能エネルギー法（Erneuerbare-Energien-Gesetz：EEG）に基づく連邦助成金のための徴収金を2021年から減額、など

#### ・将来に向けて

水素関連、量子技術、人工知能などの新たな産業分野に約500億ユーロ（約6.25兆円）の資金投入、など

#### ・付加価値税の減税

消費と商取引を刺激し需要を回復させるため、2020年7月1日から2020年12月31日まで付加価値税（場合によっては売上税）の通常税率を19%から16%に、軽減税率（生活必需品など）を7%から5%に引き下げる減税（6ヵ月で約200億ユーロ（約2兆5,000億円）の減収）

(注1) 経済・財政統計数値はOECD資料による。

(注2) 「財政協定（Der Europäische Fiskalpakt：European Fiscal Compact）」として知られる「経済通貨同盟（EMU）における安定、協調、統治に関する条約（Vertrag über Stabilität, Koordinierung und Steuerung in der Wirtschafts- und Währungsunion（SKS-Vertrag）：Treaty on Stability, Coordination and Governance in the EMU＝TSCG）」、この条約の定める「ユーロ圏の12カ国の批准」という条件を満たしたことで2013年1月1日に発効した。この条約は、2012年3月にEU加盟国中、チェコと英国を除いた25カ国が調印したユーロ圏の財政規律と監視の強化を図るための政府間条約で、ユーロ圏各国に厳格な財政均衡ルールを導入するものである。

(注3) 「財政収支均衡の原則（Schuldenbremse：（俗）„Schwarze

Null“は、連邦政府および州政府の予算は、原則として公債発行なしに均衡させなければならない、とするものである。2010年、財政状況が悪化していたドイツでは、社会保障費や補助金の削減等の歳出抑制策に重点を置いた財政健全化策（「2011年から2014年までの財政健全化に向けた基本方針」）を策定した。

（注4）経済。統計数値はドイツ連邦銀行の月報による（Monatsbericht der Deutsche Bundesbank）。

#### 4 付加価値税の減税

上記の付加価値税の減税は、著名な経済研究所や多くのメディアが注目しコメントしていることから景気対策の中核と考えられる。さらに、多くの政治家・識者が、「将来の増税を避けるために財政黒字を維持してきた余力を使って、減税で還元しようとするものである。」と述べている。

この減税策は、オラフ・ショルツ財務大臣（Bundesfinanzminister Olaf Scholz）がコロナ禍において売り上げを落としている飲食業を税制面から支援する目的で、4月23日に店内の食事への付加価値税減税に言及したことに起因する。

レストラン店内の食事およびケータリングサービスを、2020年7月1日から2021年6月30日まで軽減税率の対象とすることを法律化した（Corona-Steuerhilfegesetz：12. Mai 2020；但し、飲み物は含まれない）。よって、店内での食事等は2020年7月1日から12月31日までは付加価値税率5%で、2021年1月1日から6月30日までは7%となる。

その後6月3日に連立政府委員会が、景気対策の一環として期間を限定した付加価値税の減税を決定した。

ドイツ財務省の推計では、2020年の付加価値税の減収をコロナ禍による消費減で223億ユーロ（約2兆7,900億円）、7月からの減税で更に196億ユーロ（約2兆4,500億円）の財源を失うとしている。付加価値税は連邦税財源のおよそ1/3を占めており、2019年の税収が約8,000億ユーロ弱（約100兆円）の内、付加価値税が約2,430億ユーロ（約30兆4,000億円）であった。

ミュンヘンのIfo経済研究所（Ifo Institut für Wirtschaftsforschung）の試算では、付加価値税減税は数十億ユーロの赤字をもたらす。2020年下半期、付加価値税減税の消費への経済効果は63億ユーロ（約7,875億円）、2019年の個人消費1兆8,100億ユーロ（約226兆2,500億円）に照らし合わせると僅か0.6%の上昇幅に過ぎない。よって、費用対効果を考慮すると、約200億ユーロ（約2兆5,000億円）の付加価値税減税は今回の景気対策において最も非効率な政策と言うことが出来る。今回の景気対策は、コロナ禍において家計の可処分所得を安定させる効果はあるだろうが、2020年に1,830

億ユーロ（約22兆8,750億円）の記録的赤字をドイツ政府にもたらすことになる。さらに、2021年に1,180億ユーロ（約14兆7,500億円）、2022年には920億ユーロ（約11兆5,000億円）とかなりの赤字を積み上げることになるかと推測できる。

ドイツ政府は、これまでに経験のない額の借り入れを2020年内に計画しており、南ドイツ新聞（die Süddeutsche Zeitung）によると、10月時点で予想される借入額は2,180億ユーロ（約27兆2,500億円）に上る。

#### 5 まとめ

2012年以降のドイツ全体の財政収支は黒字に転じ、8年連続で黒字を継続した。この総計黒字額は、およそ2,220億ユーロ（約27兆7,500億円）となる。ドイツ全体の政府債務残高は、2014年末の2兆5,043億ユーロ（約313兆円）から2019年末には2兆3,509億ユーロ（約293兆8,600億円）へと1,534億ユーロ（約19兆1,800億円）も減らしている。特筆すべきことは、メルケル政権下では、社会保障支出の伸び率が名目経済成長率を下回っていたことである。

2020年11月11日、専門家評議会（Der Sachverständigenrat）は2020年のGDP成長率をマイナス5.1%、2021年を3.7%と経済予測を公表しており、感染状況に対してドイツ経済はまだまだ脆弱と言わざるを得ない。

2020年12月21日、ドイツ経済研究所（Deutsches Institut für Wirtschaftsforschung：DIW）は、12月16日から1月10日までの2度目のロックダウンを受け、2020年10-12月期のGDPが1%縮小すると予測している。3月に始まった最初のロックダウンで生じた経済的ショックからは概ね立ち直りかけたものの、今回のロックダウンは再び深刻な損失をもたらすだろうと分析している。さらに、2021年1-3月期に経済は今期よりも大きく縮小すると予想するとともに、ドイツ経済は感染状況がかなり落ち着くまで回復基調には戻らないとの見方を示した。

一方、ドイツが議長国を務めたEU理事会においては、12月10～11日に開いた首脳会議（サミット）で、新型コロナウイルス危機を受けた総額7,500億ユーロ（約93兆7,500億円）の復興計画と、2021～27年のMMFの1兆743億ユーロ（約134兆3,000億円）が合意された。仮にイギリスがこの席にいたならば、財政的深化を伴うこの決定はなかったかもしれない。

2021年1月6日、メルケル首相は当初1月10日までの予定であったレストランや商店、学校などの閉鎖を1月末までとすることを決定した。この決定と共に、ロッ

クダウンの延長による企業の損失を補填する「当座の支援第3弾（Überbrückungshilfe III）<sup>（注1）</sup>」を施行する。

先ず財政面において、ドイツの連邦予算・州予算は、基本法第109条第3項1文において、基本的に借り入れ無しで設定されなければならないとされ、この規定がEUの「安定と成長協定」による均衡予算という中期目標に導く。そして、この政治的帰結が、以前の紀要でも述べた「Schwarze Null：黒いゼロ」である。⇒ **財政規律**

また、EUの復興予算に触れたのは、短期的にドイツは支援側であるが、長期的視点に立つとEU27か国の総人口はおおよそ4億4,700万人、GDPで見た場合の単一市場は世界最大規模の経済圏である。⇒ **仲間**

今後の世界経済の行方は、感染力が強まった新型コロナウイルス変異種B.1.1.7の世界的拡散、ワクチン接種率の迅速な向上と速やかな治療薬の開発に左右されると思われる。

コロナ後の経済回復は各国の財政に左右されやすいため、政府債務のGDP比が高く大胆な経済対策に動きにくい国々は後塵を拝することから、格差が拡大する懸念がある。また、真の友人がいるか否かも、今後の経済回復、さらには社会変革の進展を左右する要因になると考える。

（注1）当座の支援第I弾（Überbrückungshilfe I）は2020年6月から8月、第II弾（Überbrückungshilfe II）は9月から12月

#### 参考資料及び参照ホームページ

- ・ „Das Konjunkturprogramm für alle in Deutschland“  
Bundesministerium der Finanzen
- ・ EU-Nachrichten  
Eine offizielle Website der Europäischen Union
- ・ „Konjunkturprognose 2020 und 2021“  
Sachverstaendigenrat-wirtschaft.de  
<https://www.sachverstaendigenrat-wirtschaft.de/konjunkturprognose>
- ・ Artikel Mehrwertsteuersenkung vom 04.06.2020  
„Der teuerste Posten des Konjunkturpakets-und der umstrittenste“  
Spiegel-Online;  
<https://www.spiegel.de/wirtschaft/soziales/mehrwertsteuer-senkung-der-teuerste-posten-des-konjunkturpakets-und-der-umstrittenste-a-d58af821-0470-49ff-b0033c4a0034eaf8>
- ・ Eine Website des Ifo Institut für Wirtschaftsforschung  
<https://www.ifo.de>
- ・ Eine Website des Institut für Weltwirtschaft Kiel  
<https://www.ifw-kiel.de>
- ・ Eine Website der Süddeutsche Zeitung  
<https://www.sueddeutsche.de>
- ・ Eine Website des Standard  
<https://www.derStandard.at>

## — Das Konjunkturprogramm der Bundesregierung in der Corona-Pandemie —

KOBAYAKAWA Toshiya

### Auszug

Am 06. Juni 2020 hat sich die Regierungskoalition auf ein umfangreiches Konjunktur- und Zukunftspaket mit einem Volumen von 130 Milliarden Euro verständigt. Angesichts der Folgen der Corona-Pandemie brauche es eine mutige Antwort, betonte Bundeskanzlerin Angela Merkel. Ziel ist es, Arbeitsplätze zu sichern und die Wirtschaft wieder zum Laufen zu bringen.

Das Paket ist an Klimaschutz und der Förderung von Zukunftstechnologien ausgerichtet und hat eine sozialpolitische Komponente. Kernpunkte sind die Senkung der Mehrwertsteuer sowie Entlastungen für Familien, Unternehmen und Kommunen.

Grundsätzlich sind die Haushalte von Bund und Ländern ohne Kredite auszugleichen (Art. 109 Abs. 3 Satz 1 GG). Diese Vorgabe orientiert sich am mittelfristigen Ziel des strukturell ausgeglichenen Haushalts aus dem Europäischen Stabilitäts- und Wachstumspakt.

Am 11. Dezember 2020 billigten die 27 Mitgliedstaaten die Regelungen für das Corona-Wiederaufbauprogramm. Insgesamt sollen der EU bis Ende 2027 rund 1,8 Billionen Euro zur Verfügung stehen. 750 Milliarden Euro davon sind für die Corona-Hilfen eingeplant.

EU hat insgesamt etwa 447 Millionen Einwohner. Gemessen am Bruttoinlandsprodukt ist der EU-Binnenmarkt der größte gemeinsame Wirtschaftsraum der Erde.